

G×I人材育成フォーラム

最終まとめ 小路座長が武部文科副大臣へ手交

Global×Innovation人材育成フォーラムの小路明善座長（アサヒグループホールディングス（株）取締役会長）が7月1日、文部科学省を訪れ、武部新文科副大臣に同フォーラム「最終まとめ」未来を創造し担う若者たちが世界に羽ばたける留学環境とチャンスを手交した。

昨年7月から議論を進めてきた同フォーラムは、社会全体で留学機運の醸成を進めるため、留学促進方策等の論点について、関係するステークホルダーが広く集い意見交換を行うために設けられたもの。教育未来創造会議第二次提言（2023年）においては33年までに「日本人学生の海外派遣者数を50万人」「外国人留学生の受入れ数を40万人」とすることを目指すとしている。

一方、海外留学を巡っては、米トランプ政権がハーバード大学の留学生受入れ資格停止を措置しているが、米国の裁判所により差し止められている。日本の一部大学では留学生・研究者の受入れ方針を打ち出している。

最終まとめでは、同フォーラムでの議論を踏まえ①日本人の海外派遣②優秀な外国人留学生の受入れ③大学等の国際化——の3項目をまとめている。

手交後、最終まとめについて小路座長は「産学官の多くの方に見て頂きたい。今後の日本人学生・生徒の留学機運醸成とともに、日本人の海外派遣、優秀な外国人留学生の受入れ・定着、大学等の国際化を通じた留学モビリティの拡大に資すれば、約1年間の議論を実感して頂けるものと期待している。文科省の皆様が中心となって実行・実現に移して頂けることを切に願う」と述べた。

また、武部副大臣は「3つの提案を三位一体で進めていくことが重要と考えている。文



最終まとめを手交する小路座長㊦と武部副大臣

部科学省として頂いた提案を踏まえて、産学官で緊密に連携し、しっかりと政策を進めていきたい」と語った。

海外派遣 経済的支援の充実等

「日本人の海外派遣」では、出来るだけ多くの学生・生徒が留学できる環境とサポートが必要と指摘。給付型奨学金の大幅拡充や、経済的支援の抜本的な充実が必要であるとし、大学院生には、1年以上など本格的な留学に對して給付型奨学金を重点的に支給すべきとしている。また、留学経験が評価されるという認知の社会全体での向上や、国内にいながら国際経験が積める体制の構築を進めるべきと訴えている。

「優秀な外国人留学生の受入れ」では、多様な国・地域から受入れることが重要と強調。現状では特定の国・地域から比率が高く多様性の確保の観点からは課題があると指摘している。また、今後は特に地方大学等における優秀な外国人受入れおよび地域への定着促進がますます重要になるとしている。

「大学等の国際化」では、大学等において留年や休学することなく留学できる環境の実現が急務であるとしたほか、外国人留学生が魅力に感じる日本人との多文化共修の場や生活環境の充実も不可欠であると指摘した。

さらに留学において適正な対価を求めることは経営上必要なことで、大学等は、外国人留学生の授業料の増額や手数料の徴収等により、持続的・安定的な学内国際体制の構築に努めるべきとしている。



「3つの提案を三位一体で進めていくことが重要」と武部副大臣